

「近畿地区の輸出動向」を検証する

— 数量増加のプラス効果により輸出をけん引 —

近畿財務局 経済調査課

筒井 肇

(要旨)

— 近畿地区の輸出は金額だけでなく、数量面でも増加している。 —

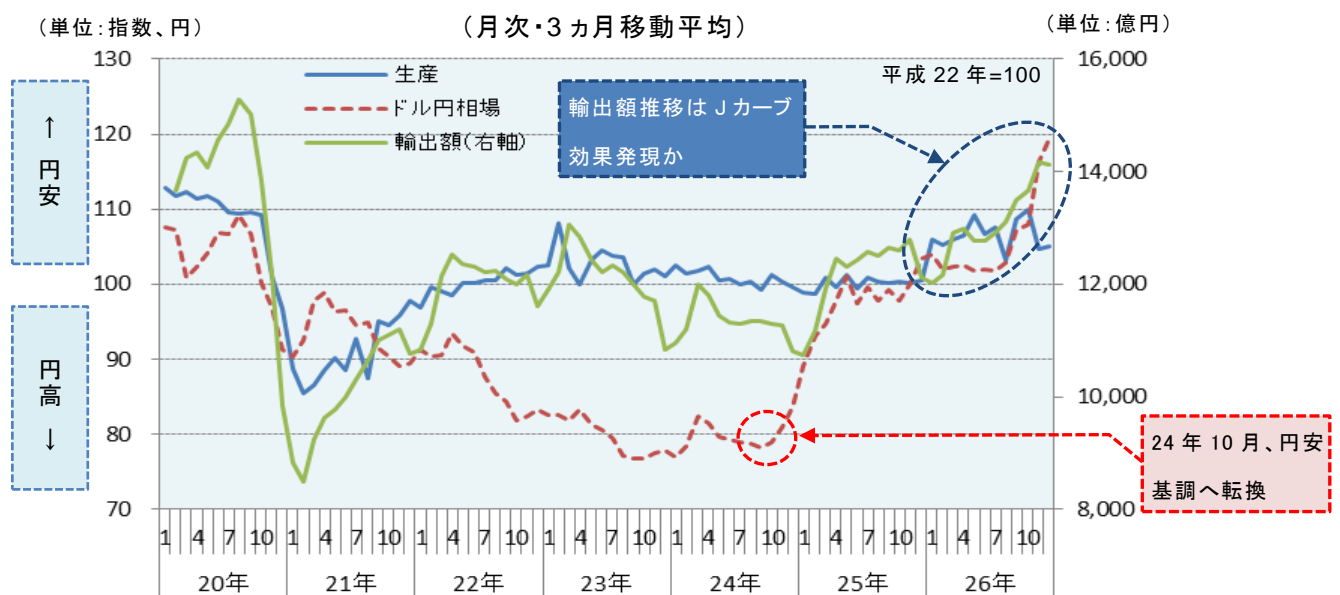
- 生産と輸出は堅調に推移しており、足下の水準は高い。
- 平成 22 年を基準に指数化したデータでみると、26 年の輸出の状況は前年同期比、金額並びに数量とも増加し、近畿地区が全国の輸出のリード役となっている。
- 貿易統計の輸出品区分では、特に「電気機器」と「化学製品」においてグローバル需要をとらえて輸出数量の増加が顕著である。
- スマートフォンやカーエレクトロニクス分野は今後も堅調な需要が見込まれ、近畿地区の輸出は増勢基調にあるとみられる。

1. はじめに — 生産活動と輸出の状況推移 —

平成 24 年 10 月以降、為替相場は円安方向へ反転を始めた。輸出額は 26 年夏以降のドル円相場的一段の円安方向進行とともに増加基調を辿っている。一方、生産は年初以降の消費税率引上げに係る主として内需要因や夏以降の外需要因により振れを伴いつつも 25 年と比較すると生産水準が上昇している。

足下の状況は、短期間で円安進行の環境下、輸出は増加基調を維持しているとみられる。

【図表 1-1】 近畿地区 鉱工業生産指数と輸出額の推移



(注) 1. 生産、輸出額は 12 月速報値にて作成

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業指数」

2. 輸出額は 3ヵ月移動平均、直近月は、2ヵ月平均にて作成

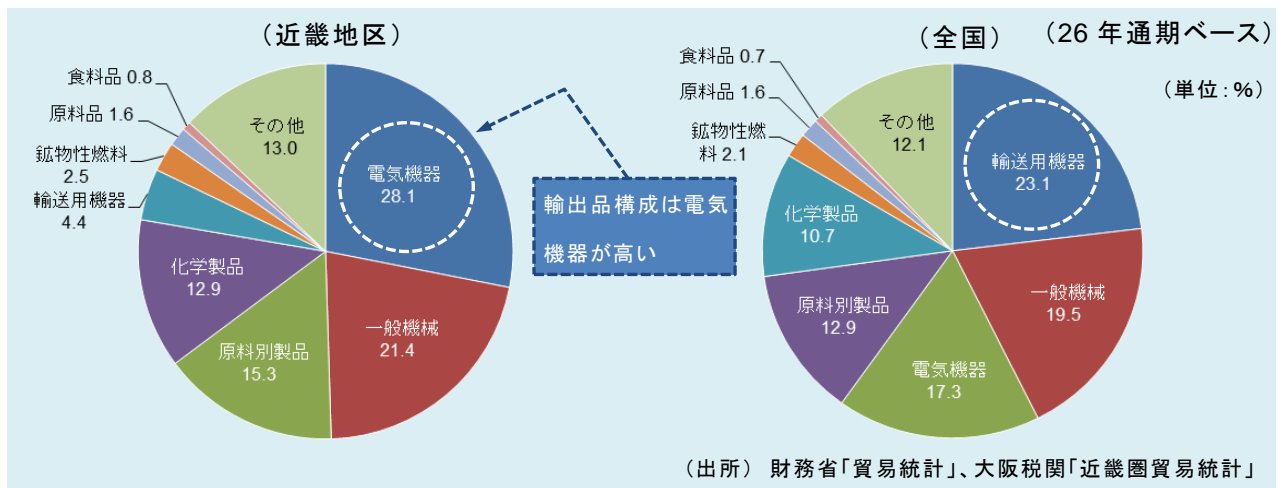
大阪税関「近畿圏貿易統計」

2. 輸出品の構成 **－電気機器、一般機械のウェイトが高い－**

近畿地区の輸出品の構成は下記のとおりである。電気機器、一般機械で概ね、半分程度を占め、原料別製品、化学製品がそれに次ぐ構成となっている。代表的な品目をみると、電気機器には半導体等電子部品、IC等、一般機械には建設用・鉱山用機械、半導体等製造装置、原動機等が含まれている。また、原料別製品には鉄鋼等、化学製品にはプラスチック、有機化合物等、その他には液晶デバイス等が含まれている。

全国と比較すると、近畿地区は電気機器の割合が高く、輸送用機器が低い構成となっている。

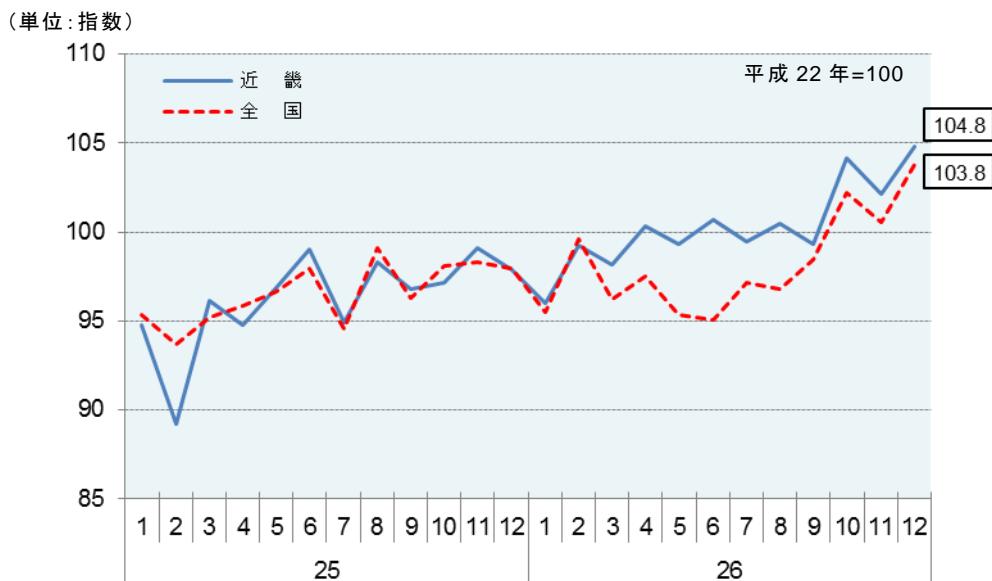
【図表 2-1】 近畿地区・全国 輸出品構成比(%)



3. 実質輸出の推移 **－実質ベースで100を上回る水準－**

近畿地区の実質輸出(注¹)の水準は4月以降、おおむね100を超え、全国を上回る水準で推移している。

【図表 3-1】 近畿地区・全国 実質輸出の推移



(注¹) 財の輸出金額を日本銀行作成の輸出物価指数等で割ることにより実質化し、指数化したもの。物価変動の影響を除去することで作成される実質輸出は、実質ベースの輸出の動きを表す。現在、平成 22 年が基準となっている。

4. 輸出状況の内容分析

近畿地区の実質輸出の状況は、前記 3. でみたとおり、全国を上回り、足下では基準年である 22 年を超える水準が継続している。このように好調な推移をもたらしている要因は何であろうか。為替相場や物価の変動を勘案した輸出品目の単価が引き上がっているのであろうか。あるいは輸出数量が増加しているのであろうか。それとも両者の要因が複合されたものであろうか。以下でその要因について分析を試みることにする。

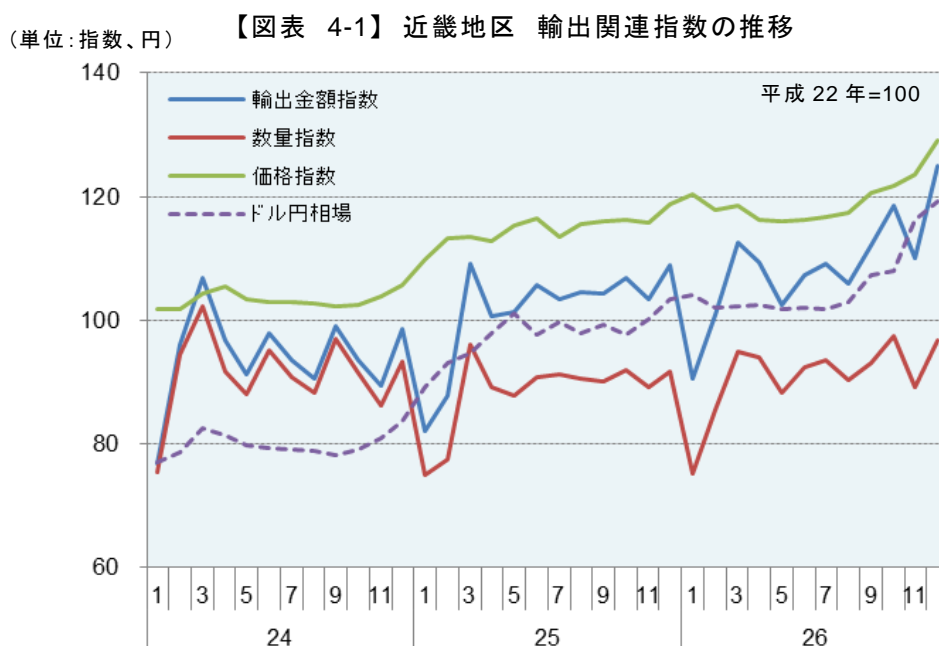
分析にあたって、輸出金額や数量などの推移の指標として財務省「貿易統計」貿易指数(注²)の中に金額指数、価格指数、数量指数が公表されており、これらを参考指標とした。ただし、これらの指数は全国ベースの数値であるため、同指数を参照のうえ、近畿地区の指数を算出し、本分析に使用した。

(1) 各指数による推移比較 **－輸出関連指数はいずれも増加基調－**

近畿地区の輸出の状況について各指数(平成 22 年=100)の推移を示したものが下記のグラフである(図表 4-1)。

指数の推移によると、輸出金額指数は、振れを生じつつもドル円相場の動きに呼応するように増加基調にある。

24 年 10 月以降、ドル円相場の円安方向への移動とともに輸出金額指数と価格指数は上昇基調にあったが、数量指数はおおむね横ばい傾向であった。しかし、26 年 9 月以降の一段の円安方向への動きもあり、数量指数は一進一退からようやく増加の兆しがみられつつあるようである。



(出所) 財務省「貿易統計」、大阪税関「近畿圏貿易統計」により筆者作成

(注²) 貿易指数について

輸出金額指数は、基準年の輸出額に対する比較時の輸出額の比率を示したものである。価格指数は、輸出額を数量で除し、さらにフィッシャー式により算出した指標である。また、数量指数は、金額指数を価格指数で除した指標である。現在、いずれの指標も平成 22 年が基準となっている。これらの指数の関係を整理すると、**輸出金額指数=価格指数×数量指数**となる。なお、近畿地区の各指数の算出等において本レポートで採用した方法については、後記(参考事項)を参照されたい。

前記(注 2)のとおり輸出金額指数は、価格指数と数量指数から構成されており、両指数の推移をみると、価格指数がドル円相場の変動と同様の推移を示すことはある程度、予想されることではあるが、足下で数量指数が輸出金額指数の変動と同じ傾向を示していることは注目されるべきものである。輸出金額指数の変動に対して価格並びに数量の両指数が同様の傾向にあるということは、輸出金額の増減に対して両指数間に程度の差はあるものの、寄与が認められるということである。

次にその増減状況の観点から実態の把握を行うこととする。

(2) 増減状況 **— 近畿地区は輸出金額・数量ともに全国を上回る伸び —**

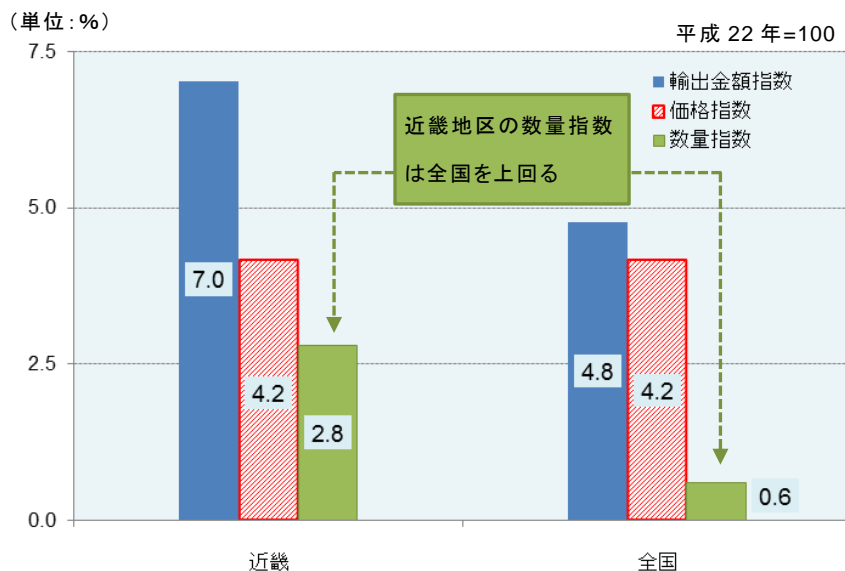
① 近畿地区と全国の状況

近畿地区の輸出の状況(26/1～12)について指数(平成 22 年=100)を基準に前年同期と比較すると、輸出金額指数の増減は+7.0%の増加となっており、その構成内容をみると価格指数同+4.2%、数量指数同+2.8%と試算される。一方、全国の状況をみると輸出金額指数は、同+4.8%で、価格指数同+4.2%、数量指数同+0.6%となっている。近畿地区、全国とも為替相場の変動による輸出金額の増加だけでなく、増加の程度に差はあるものの数量面でも増加しているとみられる(図表 4-2)。

ただし、数量指数の増加については、米国、中国、アジアを中心とした海外需要の増加を背景として近畿地区が全国を 2.2%ポイント上回っており、数量効果に占める近畿地区のウェイトは大きいものと想定される。

近畿地区には、例えば東海地区等にみられるような輸送用機器等の突出した産業は存在しないが、むしろ産業ポートフォリオが適度に分散していることが、現下の輸出金額並びに数量をけん引している要因の一つであるともみられる。

【図表 4-2】 近畿地区・全国 輸出増加の内容



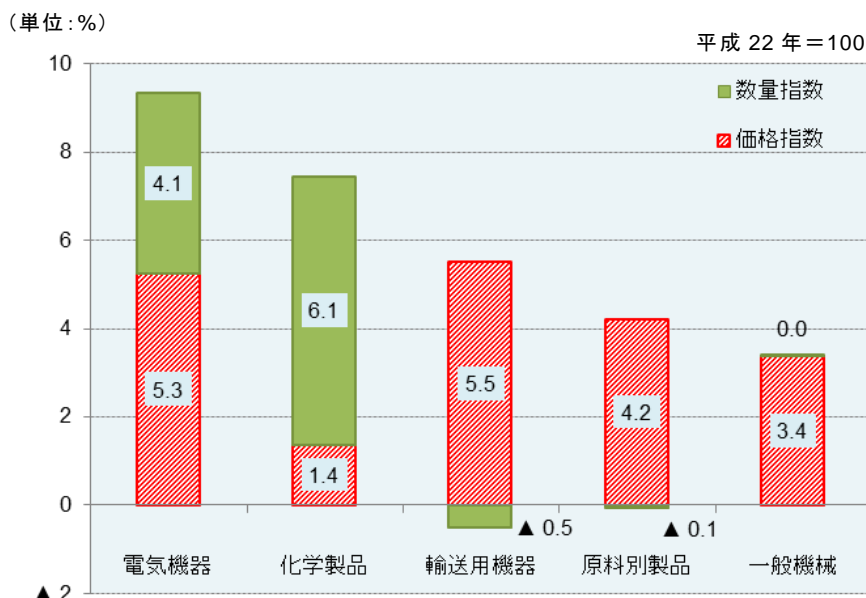
(出所) 財務省「貿易統計」、大阪税関「近畿圏貿易統計」により筆者作成

② 主要輸出品別の状況

貿易統計の輸出品分類にしたがって近畿地区の主要輸出品について増加の内容を区分すると、図表 4-3 の状況となる。

電気機器、化学製品をみると数量指数は、前期比 4～6%のプラスとなっており、価格指数の上昇もあり、いわゆる数量効果並びに価格効果により近畿地区の輸出をけん引している品目であるといえるであろう。なお、増加寄与度は、電気機器が化学製品を上回っている。一方、輸送用機器、原料別製品、一般機械の輸出金額は増加しているものの、その内容をみると数量指数の増減は、おおむねゼロ近傍にあり、主に価格指数の上昇による効果であるとみられる。

【図表 4-3】 近畿地区 輸出品別増加の内容

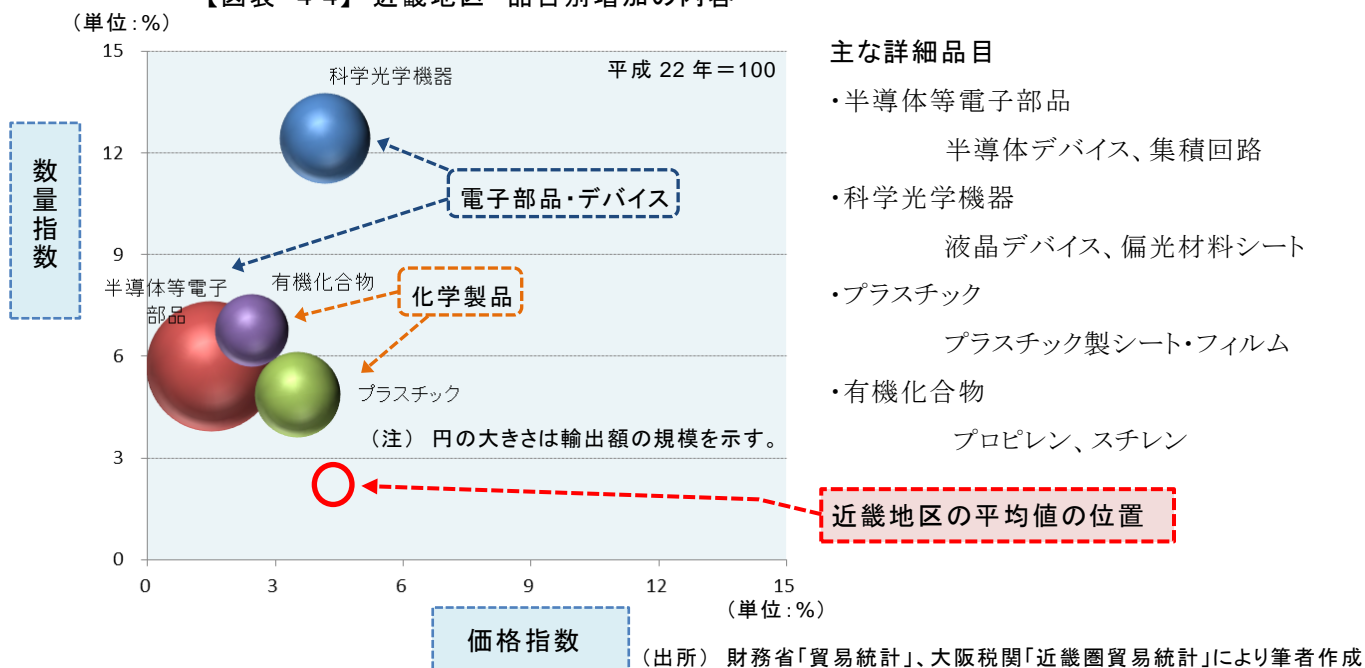


(出所) 財務省「貿易統計」、大阪税関「近畿圏貿易統計」により筆者作成

③品目別の状況

上記の輸出品別の状況からはおおむね産業区分での傾向値が現れているが、数量指数の伸びが高い電気機器と化学製品についてより詳細に個別品目をみることにする。これらのうち、輸出金額ベースで増加寄与度の高い品目をみると図表 4-4 のものがあげられる。

【図表 4-4】 近畿地区 品目別増加の内容



(電気機器)

半導体等電子部品と科学光学機器は、スマートフォン、タブレット、車載向け電子部品の需要増加により数量増加が顕著である。価格指数をみると液晶デバイス等を含む科学光学機器が近畿地区の平均程度上昇しているのに対して半導体等電子部品は+1.5%に止まっており、各企業の価格戦略によるものか、グローバルマーケットでの価格圧力によるものかは判然とはしないが、いずれにしても数量を優先して輸出金額の増加を進めた結果であろうとみられる。

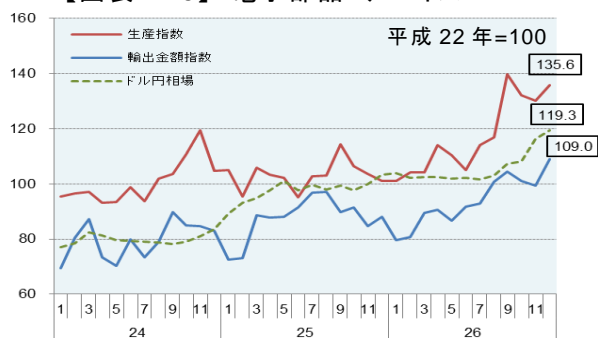
(化学製品)

アクリル重合体(紙おむつの吸収体)を含むプラスチック並びに主に合成樹脂等の原材料となる有機化合物は、アジアだけでなく欧米での増加もあり、価格効果と数量効果をミックスさせた輸出行動となっているとみられる。

生産動向と輸出金額の推移をみると特に電子部品・デバイスにおいて両数値の伸びが顕著であり、生産、輸出への波及がみられる。

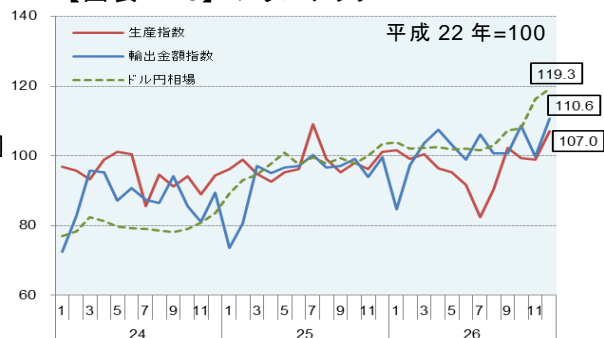
上記産業の生産・輸出の状況

【図表 4-5】 電子部品・デバイス



(注) 生産、輸出は 12 月速報値にて作成

【図表 4-6】 プラスチック



(出所) 大阪税関「近畿圏貿易統計」、近畿経済産業局

「鉱工業指数」により筆者作成

(参考事項)

近畿地区の各指数の算出等において本レポートで採用した方法について

(前提条件)

- ・基準年は平成 22 年 = 100
- ・価格裁定効果を勘案し、全国ベースの価格指数を使用
- ・「輸出金額指数増減率 = 価格指数増減率 + 数量指数増減率」の関係から価格指数と数量指数増減率をその効果とした。

1. 各指数の算出

①輸出金額指数

22 年の輸出金額を 100 とし、上記期間の月別輸出金額の指数を算出

②価格指数

「貿易統計」貿易指数表の価格指数を使用

③数量指数

上記①の輸出金額指数を②価格指数で除し算出

2. 効果の算定

①比較対象期間

26 年 1～12 月と前年同期を比較

②輸出額の増加率

上記 1. ①を用い期間平均を比較し増減率を算出

③価格効果の算出

上記 1. ②を用い期間平均を比較し増減率を算出

(前提条件により全国の価格指数を採用)

④数量効果の算出

上記 1. ③を用い期間平均を比較し増減率を算出

3. 輸出品別等の効果算定

上記 1～2 の算出方法と同じ